

# 記入例

## 固定資産税課税標準特例（先端設備）適用申告書

（令和5年4月1日以降取得分用様式）

令和〇年〇月〇日

（宛先）幸田町長

（申告者）住所.....幸田町〇〇大字××字△△□番地□.....

氏名又は名称.....株式会社 こうた償却.....

地方税法附則第15条第44項の規定による固定資産税の課税標準の特例の適用を受ける固定資産は次のとおりです。

償却資産						
種類	資産の名称	数量	取得年月日	取得金額	設置場所	
2	機械及び装置	太陽光発電設備	1	令和〇年〇月〇日	1,500,000 円	幸田町〇〇大字××字△△□番地□
2	機械及び装置	溶接機	1	令和〇年〇月〇日	2,000,000 円	幸田町〇〇大字××字△△□番地□
6	工具、器具及び備品	複合プリンター	1	令和〇年〇月〇日	500,000 円	幸田町〇〇大字××字△△□番地□
					円	
					円	

種類は同封の償却資産申告書（償却資産課税台帳）から選んでください。

同意欄 (どちらかに☑を入れてください)	本特例の適用に必要な資料として、幸田町環境経済部産業振興課に提出した書類の閲覧・複写をすることに ☑ 同意します。 ☐ 同意しません。(※1)
添付書類	☑ 先端設備等導入計画の認定書(写)

(※1) 同意いただけない場合は、上記の添付書類に加えて以下の書類をご提出ください。

- ・先端設備等導入計画に係る認定申請書(写)
  - ・認定経営革新等支援機関による先端設備等導入計画に関する確認書(写)
  - ・認定経営革新等支援機関による投資計画に関する確認書(写)
  - ・従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面(写)(賃上げ方針を表明する場合のみ)
- \*リースの場合は、リース契約書(写)、固定資産税軽減額計算書(写)もご提出ください。

同意欄はどちらかに必ず  
チェックをいれてください。

同意した場合においても、先端設備計画の認定書(写)と確定申告書等事業用面積が分かる書類(事業用家屋のみ)は必要です。